

# 習近平政権の経済発展戦略

## — 双循環戦略と今後の展望 —

大西 康雄

### Xi Jinping Administration's Strategy for Economic Development : Dual Circulation Strategy and its Future Prospects

Yasuo ONISHI

#### はしがき

習近平政権（以下、習政権）は、3期目に入った。経済発展戦略に着目して回顧すると、第1期（2012年11月～17年9月）においては、第12次5カ年計画（2011～15年）を執行しつつ第13次5カ年計画（2016～20年）を策定し、「新常态」を掲げて中成長下での構造改革に取り組んだ。対外経済政策では「一带一路」構想を提起している。第2期（2017年10月～22年9月）においては、第14次5カ年計画（2021～25年）を策定したが、そこでの最優先課題は、激化する米国との経済摩擦に対応しつつ「質の高い」経済発展を図ることに置かれている。同5カ年計画の柱の一つである「双循環」（二重循環）戦略はこの課題に応えようとしたものである。

本章では、それぞれの時期を特徴づける経済発展戦略が、現実の経済構造の転換、中国を取り巻く国際環境の変化の中で修正されてきた経緯を分析する。そして、分析を踏まえて習政権の着地点を展望するための手掛かりを示すことを試みたい。

#### 第1節 「新常态」から「一带一路」へ

##### 1. 官主導と民間主導

発足期の習政権が直面していた課題を確認しておこう。習政権は、前の胡錦濤政権から多くの経済的課題を引き継いだ。たとえば、(1) 各種格差の拡大と格差の世代を超えた継承、(2) 国有セクターの非効率と拡大、(3) 都市化に伴う諸問題（不動産バブル、環境問題、交通問題）の激化、などである。

習政権はこれらの課題に、対外開放拡大による改革推

進というスタンスで取り組もうとしたと考えられる。すなわち、2013年秋頃から、自由貿易試験区と「一带一路」構想という対外開放の新機軸を打ち出すとともに、マクロ経済政策では低めの成長下で構造改革を進めるという「新常态」の浸透を図ったのである。「サプライサイド構造改革」という方針はこうした意図の表明であった<sup>1</sup>。

しかし、足元の経済構造は、政権の意図を超えて変化していた。胡政権からの移行期前後から、成長率の下降と成長構造の変化が同時に進んでいた。第1に、成長率は、2009～13年の5年間平均8.86%に対し、2014～18年の5年間は7.04%になり、次第に年6%台が「巡航速度」となっていた。第2に、成長への貢献要因を需要項目別にみると、前者の時期では資本形成（投資）や純輸出が大きかったのに対し、後者の時期では、最終消費支出が投資にとって代わり、輸出はむしろ成長の足を引っ張る存在となった。そして、産業別では、第3次産業が成長の主力となっていた。

第3に、成長率低下にもかかわらず、就業状況は良好で、新規就業人口は毎年1000万人超、都市部登記失業率は4%台前半で推移していた。好調な就業を支えたのは、新規起業の波と、雇用吸収力の向上である。

雇用面でもサービス経済化の進展は早い。2012～19年の産業別就業人口構成は、第1次産業が33.6%から25.1%へ、第2次産業が30.3%から27.5%に減少し、第3次産業は36.1%から47.4%に増加している。また、所有制別に見ると、国有企業が、1366万人減少して5473万人となり、私営企業が7010万人増加して1億4567万

<sup>1</sup> 大西康雄（2019）『『新時代』の中国经济と一带一路』（『習近平政権第1期総括』、亜細亜大学アジア研究所、所収）

人、個人経営企業が6049万人増加して1億1692万人、外資企業（香港・台湾企業含む）が145万人増加して2360万人となった。私営企業と個人企業の雇用面でのプレゼンスは圧倒的である。

第4に、産業構造変動と並行して人口の都市集中が進んだ。2019年末の都市人口比率は62.7%に達した。しかも、都市部人口の所得は地域を問わず急速に向上し、同年の一人当たり消費支出は28,063元（約4070米ドル）に達して旺盛な消費力で経済をリードしていた。

以上の変化を総合的にみると、官主導の「サプライサイド構造改革」とは別に、民主導の産業構造・就業構造・居住構造の変化が経済全体を大きく変貌させていたといえる。

## 2. 第19回党大会の経済思想

習政権はこうした経済の変貌を認識し、中国共産党第19回全国代表大会（2017年10月、以下、第19回党大会）の習近平報告「小康社会の全面完成の決戦を進め、新しい時代の中国の特色ある社会主義の偉大な勝利を勝ち取る」<sup>2</sup>において新たな方向性を打ち出した。すなわち、「わが国の経済は、すでに高速成長の段階から質の高い発展を目指す段階へと切り替わって」いるとして、以下の6つの重点分野を列挙したのである。

(1) サプライサイド構造改革、(2) 革新型国家建設の加速、(3) 農村振興戦略、(4) 地域間の調和発展戦略、(5) 社会主義市場経済体制の充実化、(6) 全面的開放の新たな枠組みづくり。

ここで注目すべきは、第1に、サプライサイド構造改革の内容が新産業の創出を通じた「製造強国づくり」に重点移行していることである。新産業は「ニューエコノミー」と呼ばれている産業群であり、その後「中国製造2025」として具体的に提示された<sup>3</sup>。

第2には、農村振興戦略において土地請負契約の再度30年延長、農民の財産権保護を明言したうえで、農業近代化の方向性（いわゆる六次産業化）を示したことがある。

第3には、地域間調和発展戦略として従来地域振興

政策実施を再確認したことである。

第4には、社会主義市場経済体制の分野で「財産権制度の充実と生産要素の市場化」に重点を置くとしたことである。これは、特に民間部門に安心感を与えようとしたものとみられる。また、国有部門強化を述べた部分で、「国有企業の強化」ではなく「国有資産の価値維持・増殖、国有資本の強大化・優良化」とした。所有と経営の分離という国有企業改革の肝となる点を再提起したものである。

そして第5には、「一带一路」構想と自由貿易試験区という二大対外経済政策を軸とした全面的対外開放を打ち出したことである。ここには、本章冒頭で述べたように、改革・開放を再始動しようとする習政権の意図が示されている。

## 第2節 対米摩擦と新型コロナウイルス感染症

### 1. 景気の下振れと米中経済摩擦

かくして独自の発展戦略を打ち出した習政権であったが、2018年には景気が下振れする中、アメリカとの貿易摩擦が激化した。2018年末の中央経済工作会議では、事態に対応してまず国内マクロ政策の方針転換がなされた。サプライサイド構造改革を撤回したわけではないが、まずは景気の下振れを食い止めることが重視されたのである。

採用されたのは、(1) 積極的財政政策、(2) 穏健な金融政策、(3) 構造政策における改革の深化、(4) 社会政策における「基本生活の最低ライン」の保障と雇用優先、というポリシーミックスである。そして、翌19年の重点政策任務としては、(1) 製造業の質の高い発展の推進、(2) 強大な国内市場の形成促進、(3) 農村振興戦略の着実な推進、(4) 地域の協調発展促進、(5) 経済体制改革の加速、(6) 全方位対外開放の推進、(7) 民生の保障・改善の強化、が掲げられた。

(1)には、「中国製造2025」という言葉はないものの、「製造業強国」を目指す方針が示されている。(2)には、個人所得税減税（2018年10月実施）に続く特別控除の拡大、さらに5G、AI、工業インターネットなど新タイプのインフラ建設、大都市間交通、物流や地方公共インフラへの投資強化、などによる内需拡大が記されている。(5)では、国有セクター改革について国有企業管理から国有資本管理への転換方針が再確認される一方、民営企業の発展支援、金融体制改革、財政・税制改革の推進に加え、資源に対する政府の直接配分を減らし、市場が自主的に調節できるものは市場に調節させ、企業が出来ることは企業にやらせる方針が記されている。(6)では、改めて外資への規制緩和が記されている。こうした

<sup>2</sup> 中共中央党史和文献研究院編（2019）『十九大以来重要文献選編（上）』北京、中央文献出版社

<sup>3</sup> 「中国製造2025」という言葉は、米国がこれを問題視したことへの配慮もあり、現在は用いられなくなっている。この経緯については丸川知雄「『中国製造2025』後の産業技術政策」（科学技術振興機構2022『中国の双循環（二重循環）戦略と産業・技術政策—アジアへの影響と対応』科学技術振興機構、所収）参照のこと。

施策の背景にある現状認識は、後述する「双循環」戦略に継承されていくことになる。

## 2. 米中経済摩擦の本質

対外政策分野では、トランプ政権以降の米国の対中政策転換に対し、まずは直接的な対応がとられた。米国が2018年3月以降、懲罰的関税をテコとした圧力をかけてきたのに対して中国も関税合戦で応じた。しかし、その後米国は、対中圧力の主眼を技術分野に移し、同分野における中国の世界覇権を阻もうとする意図を明確にしている。2018年8月には、国防権限法を根拠としてHUAWEIやZTE等の中国ハイテク企業の政府調達からの排除が実施され、同年10月のペンス副大統領のハドソン研究所での演説は、「一帯一路」構想を中国の世界覇権獲得に向けた動きとして非難するなど米中間で「新冷戦」が始まるのではないかとすら思わせる厳しい調子のものだった<sup>4</sup>。

こうした米中摩擦の本質を認識し、習政権の対応は「二枚腰」ともいえるものになっていく。すなわち、2020年1月には、これ以上の摩擦を回避するための「第1段階の米中合意」に署名し、米国からの多額の商品輸入、金融サービス業の対外開放拡大などの譲歩を示して米国との決定的対立を回避する姿勢を示した。

その一方で、対外貿易・投資分野で国家安全に関連する法律・法規の制定を加速し、2020～21年にかけて、米国に相似した法体系の構築を進めたのである（第1表）。また、「一帯一路」構想についても、見直しを図っている。この点については、後述する。総じて習政権は、対米摩擦の長期化を覚悟した体制作りを選択したといえる<sup>5</sup>。

第1表 中国の国家安全に関連する法律・法規

法規名	概要
外商投資法 (2020年1月1日施行)	・第4章投資管理・第35条で外商投資安全審査制度の構築を予告。「法の下で下した安全審査決定は最終決定とする」と明記。
「輸出禁止・制限技術目録」の調整に関する公告 (2020年8月28日施行)	・「輸出禁止・制限技術リスト」(2008年施行)の改訂。輸出管理の対象として新たに23項目の技術を追加 ・3Dプリンタ、ドローン、AI、暗号チップ設計、量子暗号、ソフトウェア・セキュリティ等の関連技術を追加・修正
信頼できないエンティティリスト規定 (2020年9月19日施行)	・外国エンティティ(外国企業、その他の組織もしくは個人)を対象に、中国の国家安全に危害を与えた、中国企業等への差別的措置をとったなどの条件に該当する場合には、調査等を経てリストに掲載される ・リストに掲載された場合、罰金や居留資格の制限もしくは取り消しなどが課される可能性あり
輸出管理法 (2020年12月1日施行)	・管理品目、輸入業者・エンドユーザーについてのリストを作成し、リストに掲載された輸入業者・エンドユーザーに対して輸出禁止、輸出制限などを実施 ・「再輸出」「みなし輸出」「法の域外適用による責任追及」等の規定を含む
外国の法律及び措置の不当な域外適用を阻止する規則 (2021年1月9日施行)	・他国の制裁措置等により、中国の公民、法人あるいはその他組織と第三国の公民、法人、或いはその他組織との正常な取引が妨げられた場合に適用 ・中国政府当局が「不当な域外適用」と判断した場合、中国の法人等が当該他国の法規等に従うことを禁止できる
外商投資安全審査弁法 (2021年1月18日施行)	・軍事産業、国家安全に関わる重要農産品、重要インフラ、重要技術などに対する外商投資について事前の申告を義務付け、審査・許可制度を実施 ・審査の対象範囲、申告・審査プロセスを明示
<データ三法> インターネット 安全法 (2017年6月1日施行)	・ネットワーク運営者、重要インフラ施設運営者、インターネットサービス提供者などを対象として、インターネットセキュリティ等級保護の実施義務などを規定
データ安全法 (2021年9月1日施行)	・重要データの保護強化、国家の安全や公的・私的利益などに対してデータの不正使用や不正取得が与える可能性がある影響を勘案しデータの階層分類を制定
個人情報保護法 (2021年11月1日施行)	・国内で個人情報を処理する活動、国内に拠点を持たない外国企業でも国内の個人への製品、サービスの提供を目的とする場合、国内個人の行動を分析・評価する場合、などに適用

(出所)筆者作成

<sup>4</sup> Vice President Mike Pence's remarks on the administration's Policy towards China (<https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>) 2022年8月20日アクセス。

<sup>5</sup> 大西康雄(2022)「新段階の一帯一路と中国の対外経済進出」(川島真・21世紀政策研究所編著『習近平政権の国内統治と世界戦略—コロナ禍で立ち現れた中国を見る』勁草書房、所収)

## 3. 新型コロナウイルス感染症の流行と影響

2020年1月になると、新型コロナウイルス感染症流行という新たな災禍が襲いかかった。その最初のパンデミックが中国で発生したことにより、まずは生産拠点としての中国の脆弱性が問題視された。かつての「チャイナ+ワン」(中国を軸としつつも生産拠点を多様化する)議論が再燃したのである。

しかし、徹底したロックダウンなどによって中国が早

期にパンデミック終息に成功すると様相は変わった。世界中で生産活動とヒトやモノの往来が縮小するなか、各国で自国優先主義が台頭し、既存のサプライチェーンを見直して自国利益の確保を図ろうとする議論が強まっていく。この議論の中では、第1に、米国、EU、日本では、過度の中国依存をいかにして軽減するかがホットイシューとなり、各国とも自国企業を中国から回帰させる施策を取るようになった。その一方で、第2には、いち早く感染症流行を抑止し、経済を復活させた中国に注目が集まった。この場合は、復活した中国のサプライチェーンを維持・強化すること、活況を取り戻した中国市場を獲得することがホットイシューとなった。

コロナ感染症流行は、世界に対し、中国を軸とするサプライチェーンの見直しにとどまらず、中国経済全体との関わり方を検証する必要性を再認識させることになった。

### 第3節 双循環戦略と第14次5カ年計画

#### 1. 双循環戦略の提起

米中経済摩擦激化と新型コロナウイルス感染症流行は、中国からみると、サプライチェーンの再編、さらには経済発展戦略の見直しを提起するものである。これに応じて打ち出された戦略が「双循環」（二重循環）戦略である。

「双循環」とは、国内循環と国際循環を意味する。同戦略が初めて提起されたのは、2020年4月の中国共産党中央財政経済委員会第7回会議での習近平総書記・国家主席の演説「国家中長期経済社会発展戦における若干の重大問題」（以下、「習演説」）においてである。そこで指摘された6つの重大問題は、(1) 内需拡大戦略の実施、(2) 産業チェーン・サプライチェーンの最適化・安定化、(3) 都市化戦略の整備、(4) 科学技術の投入および産出構造の調整・最適化、(5) 人と自然の調和共生の実現、(6) 公衆衛生体系建設の強化、であり、発展戦略全般の見直しを意図するものとなっている。

筆者がポイントと考えるのは、第1に、国内循環の重視である。「習演説」では「生産、分配、流通、消費の各段階が国内市場により大きく依存するという好循環を実現すべき」と表現されている。そのためには内需拡大が必要であり、中間層、さらには農村を包摂した国内市場の育成が目標となる。

第2は、産業高度化の重視である。高度化には、技術、特に核心技術の国産化や国内・国際サプライチェーンの中国にとって有利な形の強化、という内容が含まれる。「習演説」では「産業の安全や国家の安全を守るため、自らコントロールでき、安全で頼りになる産業チェーン

と供給チェーンを構築」することが強調されている。

第3は、イノベーション主導の発展の実現で、これは第19回党大会で打ち出された「革新型国家建設の加速」を継承したものである。「習演説」では、「(コロナ対応で)中国の科学技術力は力も発揮したが、弱さも露呈…(中略)…基礎研究の成果の転化、市場応用を有機的にかみ合わせなければならない」、「生命科学の基礎研究を重視、関連の薬物ワクチンの研究開発、技術イノベーションを加速し、情報、ビッグデータ技術のこの分野での応用を高度に重視」すべきだと率直な指摘がなされている。

第4には、国際循環に関して、対外開放を重視していることである。「習演説」の本意は、「国内循環がスムーズになればなるほど、全世界の資源を引き付ける」、「産業の質を高め、国際的な産業チェーンを我が国との依存関係に引き付け、外部からの産業チェーンの断絶に対して強力な反撃力と抑止力を構築」するとの表現から明らかかなように、国家安全保障を確保しつつ対外開放を堅持することにあると思われる。

#### 2. 第14次5カ年計画と双循環戦略

「習演説」の認識は、その公表時に策定段階にあった「第14次5カ年計画および2035年までの長期目標要綱」（以下、「14・5計画」）の関係項目に反映されている。「習演説」は、米国への対抗と経済発展の主導権を確保しようとする意図が色濃いものであるが、「双循環」戦略を総合的に評価すれば、新しい国際情勢の中で中国の主導性を確保・強化するために国内循環と国際循環の関係を「再定義」しようとしたものと考えられる<sup>6</sup>。

「14・5計画」の「双循環」戦略を記述した部分（第4編）を見ると、同編冒頭で「内需拡大という戦略的基本を堅持し、内需戦略と供給側（サプライサイド：筆者注）の構造改革を結合させ、質の高い供給が新たな需要を牽引・創造する、国内大循環を主体とし国内・国際双循環が相互に促進する新たな発展枠組みの構築を加速する」と述べており、「双循環戦略」は「新たな発展枠組み」として公式に位置づけられた。

国内循環については、改めて「製造強国」を掲げ、国家安全保障の観点から重要な製造業を自前で維持することが確認された。中核となるのは「戦略的新興産業」であり、次世代情報技術、バイオ技術、新エネルギー、新材料、ハイエンド設備、新エネルギー車、環境、航空宇宙、海洋設備といった産業の発展が図られることにな

<sup>6</sup> 大西康雄（2022）「序論」（『中国の双循環（二重循環）戦略と産業・技術政策—アジアへの影響と対応』、科学技術振興機構、所収）

る。また、「製造強国」を支える「現代インフラ建設」が急がれる。内容は、5G等の通信インフラ、交通網の充実、現代エネルギー体系の構築（洋上風力発電、原発の建設など）である。

国際循環については、輸出入の相乗的な発展が謳われ、投資において双方向の発展を図り、その中で産業チェーン、供給チェーンを保障し、産業競争力を強化することが目標とされている。

また、対外開放については「一帯一路」の「質の高い」発展の方向性と具体施策を詳述している（第12編）。まず、安全保障の重視が掲げられており、その前提の下でより多くの国家と投資保護協定、二重課税防止協定を締結し、通関の一体化を推進するとしている。そして、「質の高い」発展の内容としては、(1)「一帯一路」金融協力ネットワークの構築、(2)「一帯一路」科学イノベーション行動計画の実施推進とデジタルシルクロード、イノベーションシルクロード、グリーンシルクロード、健康シルクロードの建設、などが挙げられている。「一帯一路」は、インフラ建設主体の段階から制度面の一体化や科学・技術分野での協力を主体とする段階に進んでいくことになろう。

「一帯一路」については「債務の罫」批判も根強いが<sup>7</sup>、中国は2020年に債務支払い猶予イニシアチブ(DSSI)に参加し、48カ国の債務返済を2021年末まで延期する、等の対応をとってきた。さらに、習国家主席は2021年9月の国連総会で「グローバル開発構想(GDI)」を提唱した。コロナ感染症流行による途上国の経済成長減速と持続可能な開発目標(SDGs)進捗の停滞に対応するために、中国が国際公共財としての協力プラットフォームを提供し、各国・国際機関に呼びかけてSDGs2030アジェンダの実施を促進していく構想である。2022年1月には、国連本部で「GDIフレンズグループ」の初会合が開かれ、国連加盟国100カ国以上と国際機関20以上の代表が参加している。資金的には、既存の南南協力(途上国間協力)援助基金をグローバル発展・南南協力援助基金に格上げして規模を30億ドルから10億ドル積み増すことなどが決まっている。「一帯一路」の「質の高い」発展の一環として、これを補完する役割が期待されているとみられる<sup>8</sup>。

<sup>7</sup> たとえば、Hurley, J. et. al. (2018) “Will China’s Belt and Road Initiative Push Vulnerable Countries into Debt Crisis?” Center for Global Development. は、国別に債務超過問題を分析し、そのリスクの度合いをHigh, Significant, Lowのカテゴリーに分類している。

<sup>8</sup> 北野尚宏(2022)「中国『一帯一路』開発協力戦略の転換」(『外交』Vol.75, Sep./Oct. 2022)参照。

### 3. 国際的影響力の確保・拡大

なお、第12編では、グローバルガバナンス体制の改革・建設への積極的参画が強調されているが、その意図について説明しておく必要がある。近年において中国は、国際経済秩序を支えている様々な国際的制度の中で、中国の要求を受け入れさせるパワーを獲得することを目指している。具体的には、制度をテコとした発言権、「制度に埋め込まれたディスコースパワー」(中国語：制度性話語権)の獲得である。この言葉は、第13次5カ年計画(2016~20年)で公式に用いられて注目された。同計画中の記述は「グローバルガバナンスと国際公共財の供給に積極的に関与し、グローバル経済ガバナンスでの制度に埋め込まれたディスコースパワーを高め、幅広い利益共同体を構築する」というものであった<sup>9</sup>。

具体的には、中国が従来から関わってきた世界貿易機関(WTO)の改革や、G20、アジア太平洋経済協力(APEC)、BRICSなど、より緩やかな国際的枠組みのなかでイニシアチブや提案を行っていく、といった動きがこれに該当する。さらには、アジアインフラ投資銀行(AIIB)、新開発銀行(BRICS銀行)など中国がより強い主導性を発揮できる国際機関の活動も強化されることになろう。

## 第4節 新型コロナウイルス感染症の流行再拡大とウクライナ戦争

### 1. ゼロコロナ政策の問題点

2022年の中国は、新型コロナウイルス感染症の流行再拡大に苦しめられた。ウィルスがオミクロン株に置き換わったことが原因と推測される。春以降、深圳、長春等の大都市で感染者が急増してロックダウン措置が取られたが、3月28日からは上海のロックダウンが開始され2カ月強続くことになった。ゼロコロナ政策は、正確にはダイナミックゼロコロナ政策(中国語：動態清零)で、感染者と濃厚接触者を素早く検出して隔離する方式を指す。理論上は、検出が早ければ隔離の範囲は小さくて済み(例えば、店舗単位、コミュニティ単位)、経済・社会への影響も最小限で食い止められる方式である。

実際に中国では、初期のコロナ・パンデミックを抑え込んだ後、大規模なPCR検査を可能とする体制とその

<sup>9</sup> こうした観点から中国の対外経済政策の変化を分析した論稿に増田雅之(2022)「『リベラルな国際経済秩序』と中国一親和性の終焉、優位性の追求一」(『安全保障戦略研究』第2巻第2号、防衛研究所、2022年3月)等がある。

結果を素早く個人情報（健康コード）として管理できるデジタル技術に支えられて経済・社会への影響を抑えることに成功してきた経緯がある。同じオミクロン株の脅威にさらされた深圳のロックダウンは2週間ほどで済んだが、上海では感染拡大が急速であったことと技術的なネックから長期化してしまった事情があるようだ<sup>10</sup>。

ゼロコロナ政策の影響は甚大で、ロックダウン時期を含む2022年第2四半期のGDP成長率は上海が対前年同期比-13.7%、全国でも0.4%と落ち込んだ。何よりもいつ何時に移動制限がかけられるか予測困難なため、消費活動は萎縮し、物流の停滞が生産活動を混乱させた。本稿執筆の最後の時点（2022年12月）において、中国は突如従来の移動制限措置を解除した。政策変更の背景を分析する余裕はないが、感染症は再拡大しており終息は見通せない状況である。経済政策を動員してそのマイナスの影響を軽減する、というスタンスが続くと予想される<sup>11</sup>。

## 2. ウクライナ戦争の影響

22年2月24日に始まったロシアのウクライナ軍事侵攻が経済に与えた影響も大きい。第1は、資源価格高騰である。たとえば原油価格（WTI）の2022年第3四半期までの平均値は98.25ドルで前年同期比51%の上昇、小麦価格は8月に382.86ドル/トンで前年同月比18%上昇となった。第2は、物流への影響である。直接的には、ロシア上空の通過（アジアから欧州行き）、ロシア発着の海上輸送の貨物引き受けが停止された。また、中国・欧州を結ぶ鉄道ルートであるシベリアランドブリッジ、チャイナランドブリッジの輸送能力が大幅に減少している<sup>12</sup>。

次に、戦争当事国との関係はどうか。22年上半期の中国・ロシア貿易を見ると、中国のロシア向け輸出は3月以降4カ月連続で前年同月比減を記録している。輸入は前年同期比50.0%増と急増しているかにみえるが、内容は輸入の54.7%を占める原油の価格高騰によるもので、その数量ベースの輸入量は3.9%増と微増にとどまっている<sup>13</sup>。

<sup>10</sup> 李智慧（2022）「なぜ上海のコロナ攻防戦が長引いたか～デジタルガバナンスの観点から～」(https://www.nri.com/jp/knowledge/blog/1st/2022/souhatsu/china\_trends/0622) 2022年10月4日アクセス。

<sup>11</sup> 2022年5月の「国務院の経済を堅実に安定させる政策措置パッケージ」（いわゆる6分野33項目措置）に、経済政策の内容が網羅されている。

<sup>12</sup> 各種報道による。

<sup>13</sup> JETRO資料による。

次に中国・ウクライナ貿易を見る。中国にとってももとウクライナとの貿易総額は小さい（貿易総額の0.3%）が、輸入品目別では、ヒマワリ油が1位、トウモロコシが2位、大麦・裸麦が第3位、など農産物でかなりのプレゼンスがある。また、鉄鉱石は数量的には小さいが第5位の輸入先である。対してウクライナへの輸出は、工業製品を中心とした幅広い品目で構成されている。開戦後は、中国の対ウクライナ輸出が3月に80%超（対前年同月比）、4月に95%超（同）減少している。輸入も減少に転じた<sup>14</sup>。

こうした状況を見ると、やはり戦争が影を落としているといえよう。中国はロシア、ウクライナ両国に対し公式には旗幟を鮮明にしていないが、経済的な実利を考慮すれば、どちらか一方に与することは難しい状況にあるといえる。

## 第5節 中国共産党第20回全国代表大会と発展戦略

### 1. 顕在化する成長へのネック

中国をめぐる内外情勢は複雑化している。見逃せないのは、そうした中で、経済成長を制約する中長期的なネックが顕在化していることである。これを、中国の経済当局者が常用する「3つの（経済）下押し要因」に沿って整理すると以下のようになる。

#### 1) 需要の収縮

第1に、人口構造の変化がもたらす問題がある。中国の生産年齢人口（16～64歳）比率のピークは2010年の73.18%であり、それ以降は減少に転じている。さらに注目すべきは出生人口の減少である。いわゆる「一人っ子政策」が緩和された2016年の1786万人以降、17年1723万人、18年1523万人、19年1465万人、20年は1200万人、21年には1062万人と1949年の建国以来最少となった。人口減少社会の到来が現実となっている。

また、高齢人口（65歳以上）は増加している。21年の高齢人口は2億人を突破し、比率も14%超と国連基準で言う「高齢社会」に突入した。以上の要因はいずれも総需要の収縮をもたらす。

第2には、各種格差の問題がある。その代表は都市・農村格差である。消費支出を比較すると農村住民のそれは都市住民の50.8%（2020年）にとどまっている。2020年5月の全国人民代表大会閉幕後の記者会見で李克強首相が「平均月収1000元（当時のレートで約1万5000円）前後の中低所得者が6億人いる。月1000元で

<sup>14</sup> JETRO資料による。

は中規模都市で部屋を借りることすらできない」と発言して話題となった。同発言に近い調査結果を北京師範大学・収入分配研究院が公表している。7万件のサンプル調査から、平均月収1090元以下の層が6億人存在すると推定し、その75.6%は農村に居住しているという<sup>15</sup>。だとすると、調査結果は都市・農村格差の実相を示したものと解釈できるが、こうした層の所得が増えないと消費需要の拡大にも限界が出てくる。

## 2) 供給ショック

第1の問題は、資源・原材料価格の高騰と供給不安である。本章第4節2. でウクライナ戦争の影響でもたらされた価格高騰に触れたが、実際には戦争以前においても、コロナ感染症流行の影響でいったん下落していたこれらの価格は、世界経済の回復や物流の混乱がもたらした品薄状態により反転高騰していた。戦争がそれに拍車をかけたといえる。

第2の問題は、米中摩擦の影響である。その代表格は半導体で、先端半導体を中心に米国が対中輸出を規制したことから、HUAWEI、ZTE等のエンティティリスト入り企業は米国製・米国技術使用の半導体を輸入できなくなった。

こうして様々なレベルにおいて海外からの供給が不安定化することは、対外開放の恩恵を受けつつ発展するという中国経済の基本方針そのものが揺らぐことを意味している。

## 3) 期待の弱さ

対外的には、米中摩擦、ウクライナ戦争、など経済に大きな影響を与え、かつ先行きの予測が困難な不安定要因が存在する。また、国内的には、成長の柱の一つである不動産・同関連産業の不振や新興産業であるITプラットフォーム企業への規制強化、さらにはゼロコロナ政策に伴って繰り返されるロックダウン措置、などが国民・企業心理に影を落としている。問題の性質は異なるが、いずれも「期待の弱さ」をもたらすものであり、かつ近いうちに転換する見通しはない。

## 2. 第20回党大会と経済発展戦略の今後

2022年10月16～22日に開催された中国共産党第20回全国代表大会（第20回党大会）での習総書記報告<sup>16</sup>においては、報告の性格からして当然のことながら上記

した成長のネックへの直接的言及はなかったが、中長期の経済発展戦略の中でそれらに対応するスタンスが示された。報告第4章「新たな発展の形の構築を加速し、質の高い発展の推進に力を入れる」の内容に沿って整理しておきたい。

第1に、習時代の新しい発展理念である「質の高い発展」を実現する枠組みとして「双循環」（二重循環）戦略が挙げられた。前項で挙げた3つの要因への対応という観点からすると、「内需拡大戦略」が1)に、「産業チェーン、サプライチェーンの強靱性と安全性向上」が2)に対応している。

第2に、「ハイレベルの社会主義市場体制」構築が再確認された。まず公有制経済の強化が強調されているが、「民間経済の発展・成長」「企業家精神の発揚」「中小・零細企業の発展サポート」も謳われている。これは3)に対応している。

第3に、現代化産業体系構築である。次世代情報技術や人工知能、バイオテクノロジー、新エネルギー、新素材などの新興産業を中心とする「製造強国」がその内容である。これが緒に就けば3)への対応となる。

第4に、地域間の調和発展を促進する、として西部大開発など既存の地域発展政策の強力な推進が謳われている。

第5にハイレベルの対外開放を推進する、として「双循環」戦略が再度説明されている。「一帯一路」については「質の高い発展」が求められている。

以上の内容は、既存政策方針の再確認に留まる。第20回党大会は、習政権の第2期から第3期への「継続」を示す大会であり、その意味で新味が少なくなることは避け難いかもしれない。しかし、現実に対応が迫られている中長期的成長ネックについて明確なメッセージを発することがなかった点は気になる点である。

共産党統治の正当性は何よりも経済的成功に負うところが大きかったことを想起する必要がある。習政権3期目の経済発展戦略については、引き続き注目していく必要があるようだ。

## 参考文献

(日本語文献)

亜細亜大学アジア研究所 2020『習近平政権第二期（前半）』亜細亜大学アジア研究所  
大西康雄編 2019『習近平「新時代」の中国』アジア経済研究所

<sup>15</sup>「中国には、月収3.3万円以下『困窮』人口が9.6億人存在する…李克強『全人代』爆弾発言を深読みする」（2020年6月26日 <https://gendai.media/articles/~/> 73569?page=5） 2022年11月30日アクセス。

<sup>16</sup> 習近平「中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ社会主義現代化国家を全面的に建設するために団結奮闘しよう」（中国共産党第二十回全国代表大会における報告、2022年10月16日）。

科学技術振興機構 2022 『中国の双循環（二重循環）戦略と産業・技術政策—アジアへの影響と対応』科学技術振興機構

川島真・21世紀政策研究所 2022 『習近平政権の国内統治と世界戦略—コロナ禍で立ち現れた中国を見る』勁草書房

松本はる香編著 2020 『<米中新冷戦>と中国外交—北東アジアのパワーポリティクス』白水社

(英語文献)

Anna Gelpern, Sebastian Horn, Scott Morris, Brad Parks, and Christoph Trebesch (2021), “How China Lends; A Rare Look into 100 Debt Contracts with

Foreign Governments” AIDDATA, KIEL INSTITUTE FOR THE WORLD ECONOMY, Center for Global Development, PETERSON INSTITUTE FOR INTERNATIONAL ECONOMICS.

(中国語文献)

中共中央党史和文献研究院編 2019 『十九大以来重要文献選編（上）』北京、中央文献出版社

中共中央党史和文献研究院 2021 『十九大以来重要文献選編（中）』北京、中央文献出版社

中華人民共和国商務部・国家統計局・国家外匯管理局 2022 『2021年度中国对外直接投資統計公報』（中国商務部 HP）